アパート4年ぶり減

県内メーカー販売 一戸建て微増

東京商工リサーチ沖縄支店が23日までに発表した2015年10月から16年9月の一戸建て、共同住宅(アパート)を自社設計・施工する県内ハウスメーカーの年間販売状況によると、共同住宅は供給過多感が広がって那覇近郊以外で稼働率が低下していることを受け、38棟減の258棟となり、4年ぶりに減少した。一戸建ては前年度比で2戸多い1117戸が販売された。

調査社数は一戸建てが38社、共同住宅が28社。

一戸建ては大成ホーム(浦添市)が前年同期比2戸増の165戸で7年連続1位を獲得した。土地付き注文住宅の受注が堅調に推移し、6年連続で増加した。

2位は沖興建(宜野湾市)で4戸増の102戸、3位は徳里産業(嘉手納町)で14戸増の92戸。4位で初登場したサイアスホーム(沖縄市)は63戸で、増加数は22戸と最も多かった。

建築構造別では鉄筋コンクリートを主とする会社が24社と最も多かった。木造を主とする会社は9社、コンクリートブロックを主とするのは3社、鉄骨を主とするのは2社だった。

共同住宅はキャリア・プラン(浦添市)が1棟減の41棟で2年連続の1位に輝いた。2位は沖創建設(那覇市)で1棟減の32棟、3位には前年5位の大匠アーキプロ(那覇市)が入り、4棟減の18棟だった。

共同住宅は人口増や低金利を背景に増加が続いてきたが、供給過多感を受け新規入居時の準備金を免除する動きもあり、減少した。

調査対象28社のうち、前年比で増加したのは12社、減少は13社、同数は3社。全体の平均販売棟数は2・2棟減の9・2棟で、6年前の調査開始以来初めて減少した。

東京商工リサーチ沖縄支店は、共同住宅で陰りが見えてきているものの、大型MICE施設の整備が決まった与那原・西原町や、モノレールの延伸が進む浦添市などで今後も開発需要が見込めるとし「当分の間、開発が落ち込む要素はない」と指摘した。

県内ハウスメーカーランキング；戸建て編（上位25社）

順位	商号	所在地	販売戸数	前年比(戸)	主な住宅構造
1	大成ホーム	浦添市	165	2	CB
2	沖興建	宜野湾市	102	4	CB
3	徳里産業	嘉手納町	92	14	WRC
4	サイアスホーム	沖縄市	63	22	RC
5	沖縄住宅	那覇市	56	▲8	RC
6	アイムホーム	北谷町	54	▲16	RC
7	コモドハウス	宜野湾市	50	5	RC
8	新洋	浦添市	49	▲3	RC
9	丸善組	うるま市	46	▲7	RC
9	ホーム21	那覇市	46	0	RC
11	沖匡	宜野湾市	35	5	RC
12	福地組	嘉手納町	30	▲5	RC
12	りゅうせき建設	浦添市	30	0	S
14	大成開発	那覇市	28	▲6	RC
15	池原建設	読谷村	27	0	RC
16	大和住宅産業	浦添市	26	▲7	RC
17	ハンエイ	沖縄市	25	▲1	木造
18	新垣産業	名護市	23	1	木造
19	住太郎ホーム	那覇市	20	0	木造
20	謝花組	南城市	19	8	RC
21	T&T	那覇市	17	▲3	木造
21	大晋建設	那覇市	17	▲1	木造
23	幸健ホーム	那覇市	15	1	木造
24	シンケンハウス	うるま市	12	▲2	S
25	丸金建設	うるま市	11	4	CB

県内ハウスメーカー―共同住宅編（上位11社）

順位	商号	所在地	販売棟数	前年比(棟)
1	キャリア・プラン	浦添市	41	▲1
2	沖創建設	那覇市	32	▲1
3	大匠アーキプロ	那覇市	18	▲4
4	沖興建	宜野湾市	17	2
5	照正組	那覇市	14	▲12
5	大鏡建設	那覇市	14	▲10
7	ARCHITECT_DESIGN_TAURUS	北中城村	11	▲3
8	福地組	嘉手納町	10	▲5
8	大成ホーム	浦添市	10	▲3
8	徳里産業	嘉手納町	10	1
8	タマキハウジング	那覇市	10	2

県内の分譲マンション契約実績（自社施工）ランキング（上位10社）

順位	商号	所在地	契約戸数	前年比
1	ミルコ	那覇市	187	107
2	エールクリエイト	那覇市	142	57
3	プレサンスコーポレーション	大阪市	128	42
4	大京	渋谷区	104	66
5	南西エステート	宜野湾市	83	19
6	住太郎ホーム	那覇市	82	4
7	富士開発	横浜市	78	▲52
8	大和ハウス工業	大阪市	76	45
9	ファンスタイル	那覇市	57	▲22
10	東恒	浦添市	53	49

※大京と大和ハウス工業はJVによる持分での販売があり、その比率による戸数を含む

ミルコ、マンション1位

建設地、北中城上位に

東京商工リサーチ沖縄支店が発表した県内で分譲マンションを開発する県内外企業の契約実績(2015年10月～16年9月)によると、1位はミルコマンションシリーズのミルコ(那覇市)で、前年比107戸増の187戸と大幅に伸び、同社として過去最多実績を記録した。2位は「ワイズマンション」シリーズのエールクリエイト(那覇市)で、前年比57戸増の142戸。3位は「プレサンスロジェ」シリーズのプレサンスコーポレーション(大阪市)で、42戸増の128戸だった。

対象企業は前年度と同じ21社で、総販売戸数は前年比253戸増の1202戸で4年ぶりに増加に転じた。21社のうち、前年度より契約実績が増加したのは13社で、全体の61・9%を占め、3年ぶりに増加企業が過半数を占めた。21社のうち、契約実績が100戸以上だったのは「ライオンズマンション」シリーズの大京(渋谷区)を含め、上位4社のみだった。

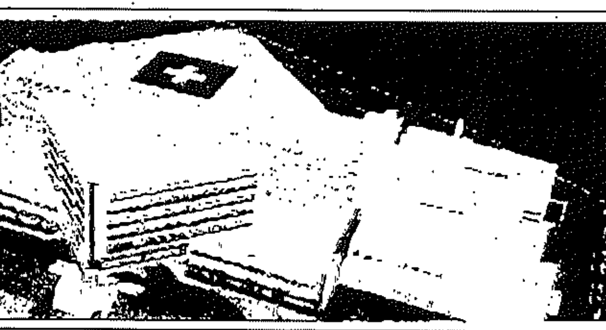
マンションの建設地は、那覇市が13カ所と最多で、次いで沖縄市が9カ所、浦添市、宜野湾市、西原町が各5カ所、南風原町と北中城村が各4カ所となった。那覇市に集中する傾向が続く中、イオンモール沖縄ライカムや中部徳洲会病院開業による住環境の向上から、前年は実績がなかった北中城村も上位にランクインした。

豊見城中央が与根移転

きょう起工式、19年3月完成

救急強化、ヘリポート整備

社会医療法人友愛会(比嘉國郎理事長)は、豊見城



豊見城市与根に移転新築する豊見城中央病院の完成イメージ

場として700台分のスペ

は免震構造を採用する。ゴルフ場は海抜2mの低地だが、免震層によるかさ上げで病院1階部分は地上5mの高さとなり、同地域で想定される津波浸水の範囲内であれば影響はほとんどないとしている。

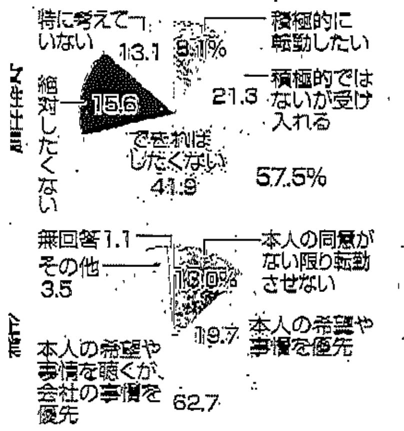
病床数は現行と同数の376床を想定しているが、同病院が内閣府の認定を受けた「国家戦略特別区域高度医療提供事業」では病床を現行から18床増やすことができる。

豊見城中央病院は、建物の狭さによる医療機能の制約のほか、慢性的な駐車場不足、増築を繰り返したことによる動線の複雑化などにより移転を検討してきた。与根移転後の現在地の

女性社員

転勤は「したくない」6割

「介護などで一時免除」要望も



転勤する可能性のある女性社員のうち、「できれば転勤したくない」「絶対に転勤したくない」と考える人が57・5%に上ることがこのほど、民間企業と大学の共同調査で分かった。企業を対象とした調査では「本人の事情は聴くが、会社の事情を優先する」が62・7%で、社員との認識の違いが浮き彫りとなった。

分析した武石恵美子法政大教授(女性労働論)は「女性活躍が叫ばれ、共働き家庭も増えている。社員の負担となる転勤の在り方を見直すべきだ」と話している。

社員対象の調査は昨年10月、転勤の可能性のある30～49歳の男女にインターネットで実施。1525人が回答した。企業調査は昨年11月～12月、従業員300人以上で複数の事業所がある370社に行った。

「転勤したくない」と答えたのは、夫も転勤の可能性がある

・4%で、結婚していない女性は46・3%だった。男性は全体で42・7%。

女性の企業への要望(複数回答)で最も多かったのは「子育てや介護などの事情がある場合、一時的に転勤を免除する」が46・9%、次いで「時期、場所など希望を反映させる」が40・0%、「同意を条件にする」が35・0%だった。

一方、企業側に複数回答で課題を聞いたところ、45・1%が「個別事情に配慮しなければならない社員が増えている」、26・5%が「転勤を忌避する人が多く、人材確保が難しい」とした。

ただ転勤対象者の範囲については「現状維持」が56・2%、「拡大していく」が20・3%と多く、「限定していく」はわず

福島産食品購入 ポイントを付与

来年度方針、販売促進へ

復興庁は、東京電力福島第1原発事故の風評被害で不振が続いている福島県産の農水産物の販売促進に向け、支援を強化する。量販

中国上海市に「大江戸温泉物語」の名称でオープンした入浴施設＝23日(共同)

東京の温泉施設模倣か

上海、日本側は「無関係」

【上海共同】中国上海市で21日、日本各地で温泉旅館などを運営する「大江戸温泉物語」(東京都)と同じ名前の入浴施設がオープンしたが、この施設は同社と一切関係がないことが23日までに分かった。同社が都内で運営する施設を模倣したとみられる。外観などが酷似しており、両者間でトラブルになる可能性もある。

大江戸温泉物語の広報担当者は23日「当該施設と弊社は関係がない。大変困惑しており、慎重に対応を検討している」と話した。

大江戸温泉物語のホームページによると、同社は日本国内の約30カ所で温泉旅館などを運営、海外では展開していない。